

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	労政審議会運営事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	05 勤労者福祉を充実する
事業実施期間	平成2年度 ～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	平成30年度は、諮問「移住・定住につながる労働政策」について審議し、答申を行った。この結果から、兵庫労働局との「加古川市雇用対策協定」の締結につながった。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	労働者、使用者、学識経験者からの意見を市政に反映させる。
対象 ※誰、何に対して	労働福祉に関すること。労働教育に関すること。雇用促進対策に関すること。加古川市立勤労会館の運営に関すること。その他労働行政に関し、市長が必要と認める事項。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市長からの労働施策等の諮問事項を協議し答申する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	85 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	85 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	05 労働費
項	01 労働諸費
目	02 労働諸費
細目	010 労政審議会運営事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	85 千円	94 千円	102 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	事業目的を達成するためには、引き続き開催していくことが適切と考えているが、審議項目や時期について検討する余地がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	労政審議会運営事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	勤労会館管理運営事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	05 勤労者福祉を充実する
事業実施期間	平成13年度 ～ 永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市立勤労会館条例

【事業概要】

現状と課題	昭和47年4月に開館しており、施設が老朽化している。またエレベーターが設置されていないなど、バリアフリーに対応していない。加古川市公共施設等総合計画再編計画において解体・移転の方針が示されている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	指定管理者が労働団体であることから、勤労会館の設置趣旨である勤労者のための会館として活性化を図る。
対象 ※誰、何に対して	勤労者のみならず一般市民が利用対象者となっている。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	勤労者の教養文化の向上と福祉の増進に寄与するために設置されている勤労会館の運営管理業務を行うが、平成27年度から、引き続き(一社)加古川労働者福祉協議会を指定管理者として管理業務を委託している。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	17,269千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	369千円
	一般財源	16,900千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	05 労働費
項	01 労働諸費
目	01 勤労会館費
細目	010 勤労会館管理運営事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	17,269千円	16,108千円	15,323千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	事業目的を達成するためには、引き続き維持・管理していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	勤労会館管理運営事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市人口（10／1付推計人口）	人	263,697	265,055	266,443

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
施設利用者数	人	69,988	67,052	66,169
施設の利用件数（延べ件数）	件	3,160	3,137	
活動指標分析結果	平成30年度は、施設利用者数、施設の利用件数（延べ件数）とも昨年度実績を上回った。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
施設稼働率	%	33.7	33.5		平成32年度	34
施設利用料収入	円	3,369,920	3,327,010		平成32年度	3,000,000
労働団体の利用件数	件	108	130		平成32年度	150
成果指標分析結果	平成29年度から施設稼働率、施設利用料収入、労働団体の利用件数を新たに成果指標に設定した。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	シルバー人材センター助成事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	05 勤労者福祉を充実する
事業実施期間	昭和62年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	高齢者等の雇用の安定等に関する法律

【事業概要】

現状と課題	高齢者人口が増加する中、高齢者の経済的な生活習慣づくりや生きがいがづくりを確保していく必要がある。道路収用により、現シルバーワークプラザの施設の大部分が使用できなくなるため、移転先施設の整備が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	高齢者の希望に応じた臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就業の機会を確保し、及びこれらの者に対して組織的に提供する等、高齢者の就業を援助する。
対象 ※誰、何に対して	加古川市内在住で原則として60歳以上の健康で働く意欲のある方が加入するシルバー人材センターの事業。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	シルバー人材センターからの申請により、事業費用の一部を助成する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	17,302 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	17,302 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	05 労働費
項	01 労働諸費
目	02 労働諸費
細目	015 シルバー人材センター助成事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	17,302 千円	18,130 千円	18,130 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	高齢者への就業機会の提供を通じた生きがいがづくりに寄与しており、継続して実施する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	シルバー人材センター助成事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
60歳以上の人口(4月住民基本台帳)	人	87,229	85,997	85,158

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
シルバー人材センター会員数	人	1,373	1,401	1,382
活動指標分析結果	会員数は28人の減となったが、女性会員は3名増となっている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
シルバー人材センター就業実人員	人	1,181	1,218	1,193	平成32年度	1,200
シルバー人材センター契約件数	件	5,966	5,965		平成32年度	6,000
60歳以上の未就労者のうち、シルバー会員数の割合	%	2.59	2.65		平成32年度	2.8
成果指標分析結果	平成30年度より就業実人員のカウント方法を、従来の請負+派遣の合計人数から請負・派遣の2重カウント数をマイナスする方法に改めたため、同条件で比較すると昨年度比0.4%の増加となる。引き続きシルバー事業の普及・啓発活動の推進に努めていく必要がある。					

事務事業名	技能功労者表彰事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	05 勤労者福祉を充実する
事業実施期間	昭和59年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	近年表彰者が減少している。後継者不足により技術・技能の継承が課題となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	優れた技能をもって社会に貢献した人々の功績をたたえることで、技能水準の向上と地域産業の発展に貢献する。
対象 ※誰、何に対して	技能者として、経験年数20年以上を有し、かつ年齢が50歳以上の者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	永年にわたり同一の職種に従事し、優れた技能をもって社会に貢献した人々の功績を表彰し、たたえる。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	177千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	177千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	05 労働費
項	01 労働諸費
	02 労働諸費
細目	030 技能功労者表彰事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	177千円	150千円	176千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	事業目的を達成するためには、現状どおりの事業を継続することが妥当である。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	技能功労者表彰事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
労働者（加古川市統計書）	人	86,370	95,971	86,110

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
業種団体数	団体	37	37	
活動指標分析結果	優れた技能をもって社会に貢献した人々の功績をたたえることで、技能水準の向上と地域産業の発展に貢献する。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
技能功労者表彰者数	人	8	7	8	平成32年度	10
成果指標分析結果	優れた技能をもって社会に貢献した人々の功績をたたえることで、技能水準の向上と地域産業の発展に貢献する。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	勤労者住宅資金融資対策事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	05 勤労者福祉を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	近年は低金利のため変動金利が主流になっており、全期間固定金利である本市の制度を利用する勤労者が大幅に減少している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	勤労者の持ち家取得を促進し、勤労者のゆとりある生活の創出を支援する。
対象 ※誰、何に対して	加古川市内の住宅を新築、購入、リフォームする労働者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	低利な融資を受けられるようにするため、近畿労働金庫に対して融資資金の一部として毎年預託金を預託している。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	299,300 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	299,300 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	05 労働費
項	01 労働諸費
	02 労働諸費
細目	035 勤労者住宅資金融資対策事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	299,300 千円	346,000 千円	422,000 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	利用者の増加に向けて平成27年度から融資利率の引き下げを行ったが、低金利の状況から変動金利の金融商品の方が利率が低い状態が続いており、利用件数は少ない。

事務事業名	勤労者住宅資金融資対策事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
労働者（加古川市統計書）	人	86,370	95,971	86,110

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
勤労者住宅資金融資残高件数（無担保含む）	件	238	263	
活動指標分析結果	本制度の利率（固定金利）が他の金融機関の利率（変動金利）に比べ高くなっているため、近年は融資件数が大幅に減少している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
勤労者住宅資金融資	件	0	2	1	平成32年度	5
成果指標分析結果	本制度の利率（固定金利）が他の金融機関の利率（変動金利）に比べ高くなっているため、近年は融資件数が大幅に減少している。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	雇用促進・就職支援事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	05 勤労者福祉を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	有効求人倍率は回復してきているものの、国、県と比較すると依然として若年者の求職活動への支援が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	就職支援事業を実施し、求職活動中の者の早期就職を支援する。
対象 ※誰、何に対して	求職活動中の者。採用予定のある近隣企業。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	ジョブフェア(合同就職面接会)の開催。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	500 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	500 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	05 労働費
項	01 労働諸費
目	02 労働諸費
細目	025 雇用促進・就職支援事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	500 千円	500 千円	500 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	事業目的を達成するためには、現状どおりの事業手段を維持することが適切である。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	雇用促進・就職支援事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市民(20~39才) 4月	人	57,690	59,222	60,644

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
合同就職面接会参加者数	人	169	278	287
合同企業面接会参加企業数	社	110	152	
活動指標分析結果	求職者の早期就職を支援する。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
内定者数	人	51	45		平成32年度	50
成果指標分析結果	求職者の早期就職を支援する。参加者数は減少傾向があるが、一層のPRに努める必要がある。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	労働行政運営事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	05 勤労者福祉を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	社会経済情勢が変化するなか、労働者団体と労働者福祉の充実を図る必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市として関係機関・団体を援助することにより、地域内の勤労者の福祉の充実及び就業の支援を図る。
対象 ※誰、何に対して	勤労者（対象指標は市内事業所における従業員数）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	メーカー負担金、（一財）兵庫県雇用開発協会負担金、（一社）加古川労働者福祉協議会補助金を交付する。

【コスト】

	平成30年度（決算見込）	
事業費合計	3,958 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,958 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	05 労働費
項	01 労働諸費
目	02 労働諸費
細目	005 労働行政運営事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	3,958 千円	4,532 千円	9,846 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 事業目的を達成するためには、現状どおりの事業手段を維持することが適当である。
---------------------------------------	--

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	労働行政運営事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
労働者（加古川市統計書）	人	86,370	95,971	86,110

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川労働者福祉協議会会員数	人	9,958	9,900	9,579
兵庫県雇用開発協会賛助会員数	社	744	755	748
メーカー参加者数	人	3,000	3,000	4,000
活動指標分析結果	加古川労働者福祉協議会が行う労働者福祉向上を目的とした事業に対し補助金を支出しその活動を支援した。兵庫県雇用開発協会及び東播地区メーカー実行委員会に負担金を支出した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
労働相談件数	件	12	22		平成32年度	22
勤労者ゆとり創造セミナー参加者数	人	408	536		平成32年度	500
成果指標分析結果	労働に関する諸問題について適切な助言・指導を行い、また、補助団体の活動を支援することにより労働者福祉の増進に寄与できた。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	インターンシップ支援事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	05 勤労者福祉を充実する
事業実施期間	平成28年度 ～ 永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	大学等卒業見込者の大企業志向が強まっている。結果、新規就労者が大都市部に集中する傾向がある。加古川市は転出超過の状況である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地元企業を知る機会を就職活動前の早い時期に提供する。就業のミスマッチによる早期離職を抑止する。
対象 ※誰、何に対して	大学生等及び市内にインターンシップ生を受け入れることができる事業所等を有する企業。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	大学生等とインターンシップ生を受け入れ予定の企業とのマッチングを支援するため、合同企業説明会を実施する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	1,890 千円	
財源内訳	国庫支出金	945 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	945 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	05 労働費
項	01 労働諸費
目	02 労働諸費
細目	025 雇用促進・就職支援事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	1,890 千円	1,565 千円	454 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	学生等と企業とのマッチング(機会の提供)を支援するほか、学生等の保護者に地元就職の後押しをしてもらうために新たに「親のための就活セミナー」を実施した。新規就労者が大都市部へ集中する傾向は続くことと見られることから事業を継続していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	インターンシップ支援事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
労働者(加古川市統計書)	人	86,370	95,971	86,110

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
合同企業説明会参加者数	人	88	184	
合同企業説明会参加企業数	社	20	20	
親のための就活セミナー参加者数	人	40		
活動指標分析結果	インターンシップ合同企業説明会に学生等88人、20社の参加があった。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
インターンシップ参加申込者数	人	710	521		平成32年度	600
成果指標分析結果	インターンシップは、企業の採用とは直結しないが、採用の参考とされることが多く、学生等の関心も高い。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	奨学金返還支援事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	05 勤労者福祉を充実する
事業実施期間	平成30年度 ～ 永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	学生の売り手市場及び学生の大手企業志向の高まりにより、特に中小企業における人材確保が課題となっている。また、東京圏、大都市圏への人口集中傾向が顕著である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	中小企業と大手企業の賃金格差の是正。若者勤労者の市内定着・転入促進。
対象 ※誰、何に対して	日本学生支援機構の奨学金の返還義務がある若者勤労者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	奨学金の返還者に対し補助金による支援を行う。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	1,880 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,880 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	05 労働費
項	01 労働諸費
目	02 労働諸費
細目	025 雇用促進・就職支援事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	1,880 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	新規事業であり、目標より申請件数が少なかった。事業を実施する中で、中小企業だけではなく保育や介護分野へ制度拡大を望む声を多く頂いた。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	奨学金返還支援事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
労働者（加古川市統計書）	人	86,370		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
補助金申請件数	件	42		
活動指標分析結果	平成30年度新規事業であり、制度が広く浸透していない。継続して制度を周知していく必用がある。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
補助金交付件数	件	36			平成32年度	80
今後の加古川市への定住を考える上で、本制度の影響度	%	92			平成32年度	100
成果指標分析結果	アンケートによると、「今後の加古川市への定住を考える上で、本制度はどの程度影響するか」との設問に対し、回答者数37人のうち、13人が「大いに影響する」、21人が「少し影響する」と回答しており、本制度には定住促進の効果があるものとする。					